

2003年度

(2003年7月1日～2004年6月30日)

事業報告

2003年度 事業報告

- I. 2003年度の総括
- II. 活動報告
- III. 組織

特定非営利活動法人
市民活動センター神戸

I. 2003年度の総括

大きな変化 ～わーす事業を中心に

震災10年を目前にした当会の2003年度は、これまでも増して大きな変化の年でした。

まず、KECを含むNPO/NGO30団体のネットワーク（(特)しみん事業サポートネットワーク/SBSN）で運営してきた兵庫県委託「生きがいしごとサポートセンター神戸『わーす』」事業（2002年4月より受託）について、'04年4月よりKECが大きな責任を負うことになりました。具体的にはこれまで「ランチ」であった元町事務所がメインの「センター」となり、ランチ責任者であったKEC事務局長・八十が両センターを統括する「センター長」になりました（6月28日に行われた同法人の総会において実吉が専務理事となり、法人事務局もKECが担うことになりました。また、4月以降は名称が「生きがいしごとサポートセンター神戸西」となっています）。全体で2200万円という事業規模ですから、必要な労力は半端ではありません。

これはKECとしては予定外のことでしたし、「委託事業への過度の依存を避け、自主事業の開発に注力する」としていたKECの2003年度事業方針からは極めて大きな軌道修正となりました。昨年12月から1月にかけて、この変化を積極的にKECの戦略の中に位置づけ直す作業を理事会・事務局で行い、KECがわーす事業の中軸を担うという決断をしました。

この変化を最大限にポジティブに捉えれば、これまで車の両輪としてきた「NPO支援事業」と「調査・提言・ネットワーク事業」の前者について、多少は安定した基盤で活動できる可能性が与えられたとすることができます。引き受ける以外選択の余地のなかった重責ですが、直接・間接のNPO（市民活動・市民事業）支援はKECの中心ミッションのひとつですから、この変化を積極的にチャンスと受け止め、地域のNPO支援活動に大きな貢献を果たしていきたいと思えます。

「NPO支援」以外の事業 ～「調査研究」「情報事業」など

一方、この事情によって他の事業、とりわけKEC独自事業が大きな影響を受けたことも事実です。KEC独自で開発しつつあった「相談事業・助成金相談会事業」はわーすの機能と重複するため、12月中絶しました。NPO支援と並んで大きな柱である「調査研究・提言事業」「情報事業」についてはなんとか当初の予定はこなしましたが、一部に遅延があったほか、「提言」「みみずく」「Web」などは本来の目標から見るとまだまだやるべきことは多いと言えます。詳細は各パートに譲りますが、全国的にNPOを取り巻く環境が激しく変化し続ける中、積極的な情報収集と発信、そして提言活動という面において

は、十分な活動を行えたと胸を張るわけにはいきません。KECの看板媒体であるみみずくは復活・定期発行を果たしこれにより会員は大幅に増えたものの、目標数から見るとまだまだです。

「ネットワーク事業」についても、予定通りの活動を行い、HYOGON、HYOGONコミュニケーション祭などで大きな成果を挙げました。ただ上記の大きな変動のまただ中で無理を重ねて遂行できたという感は否めず、2004年度はネットワーク系の事業は少々比重を落とさざるを得ないという判断をしています。

NPOセクターのインフラ組織として

この8月に「NPOの自己検証レポート『被災地における中間支援組織の展開』」（同封）を書いて改めて考えたのですが、KECはこの地域において二重の役割を果たす必要があります。NPO支援や調査研究、情報発信等において「NPOセクターのインフラとしての機能を自ら果たす」とことと、まだまだインフラが未整備で活用できる資源（リソース）も少ないNPOセクターにおいて、他セクターへも働きかけながら「インフラ整備を行う」とことの2つです。

いずれにしても目に見える成果の示しづらい活動であるため活動の維持そのものが困難ですが、そのようなインフラ活動こそが必要というのがKECの原点ですから、私たちはこの困難を乗り越える道を探るしかありません。可能な領域での事業化を進める（NPO／CB支援事業など）とともに、このような「インフラ整備活動」の必要性を分かってもらおう努力に今以上に力を入れ、寄付収入・会費収入の増加を図りたいと思います。

2004年度は震災10年を迎え、神戸・兵庫ではいよいよ「ポスト震災復興」の時代になっていきます。復興基金も緊急雇用も終わり、われわれNPO/NGOの実力が問われるときです。地域のNPOともこれまで以上に協働しつつ、また自治体・企業との連携もいい形で進めながら、「頼られ必要とされる中間支援組織」としての役割を果たしていきたいと思います。

組織面

まず役員体制について、2月の臨時総会で中田豊一前理事長が退任され（理事は継続）、実吉が後継の理事長に、八十が専務理事・事務局長になりました。磯辺康子氏が新理事に加わり、木原勝彬氏、故田代正美氏が退任されました。前理事長ならびに両前理事には「震災しみん情報室」時代以来、当会の発展に大きくご尽力いただきました。ここに感謝の意を表し、お三方の貢献を称えたいと思います。ありがとうございました。

中でも田代正美氏ですが、ご存じのように氏はこの5月12日に急逝されました（享年55歳）。みみずく第17号で特集を組みましたが、同氏のご逝去は私たちにとって大きな衝撃でしたし、日本社会全体にとって大きな損失だと

言って決して過言ではありません。心からご冥福をお祈りしたいと思います。
おつかれさまでした。

理事長—事務局長分離体制から、常勤の理事長体制に変わった訳ですが、NPOのガバナンスとしてどちらがより適切なのかはまだよく分かりません。これは実験中といったところです。

職員体制の面では、4月からわーす専任スタッフが増え（3名、所属：SBSN）その指導も直接にはKECの責任となります。これは同時にチャンスでもリスクでもありますし、ネットワーク（連合体）型の管理運営はややこしい部分もありますが、しばらく、チャレンジしてみたいと思います。

全般的にスタッフの過重な負担でなんとかこなしているという現実は以前と変わらず、それがより積極的な活動を阻んでいる面があります。事業の開発・自主事業強化は依然として大きな課題です。

上にも書きましたが、みみずくの復活により会員数は大きく増えました。しかし自主財源確保という面からは、まだまだ不十分です。中間支援という分かりにくい活動ですが、そこを分かってもらう努力をもっともっと頑張る必要があります。正会員のみなさんのご助力を心からお願いいたします。

理事長 実吉 威

事業一覧

<運営相談および人材育成事業>

- 1-1 相談事業
- 1-2 わーす（生きがいしごとサポートセンター神戸）事業（ブランチ→センター）※
- 1-3 研修事業 ★

<情報提供事業>

- 2-1 復興・市民活動情報誌「みみずく」
- 2-2 KECホームページ
- 2-3 情報コーナー整備事業

<交流および協力関係の促進事業>

- 3 サロン事業

<講師派遣および研修コーディネート事業>

- 4 学び支援（講師派遣）事業

<調査研究、政策提言>

- 5-1 アドボカシー調査（NPO政策提案力調査）事業 ※
- 5-2 木口ひょうごNPOセンター研究会（KIP）事務局 ※
- 5-3 その他の調査研究事業
- 5-4 政策提言活動
- 5-5 震災10年市民検証研究会 ※

<事務局受託事業>

- 6-1 ひょうご市民活動協議会（HYOGON）事務局
- 6-2 HYOGONコミュニケーション祭2004事務局
- 6-3 市民社会推進機構（CAS）事務局
- 6-4 しみん事業サポートネットワーク（SBSN）事務局 ★

<その他の事業>

- 7 ぼたんの会事業 ※
- 8 ネットワーク活動・他団体の役員就任、各種の会議・研究会等への参加

※は他団体との連携事業

★は計画外の事業

II. 活動報告

＜運営相談および人材育成事業＞

【八十】

KECでは相談事業を重要なNPO支援の柱と位置づけているが、それが“あまりに採算がとれない”のをどうするかというのが大きな問題であった（従来、わーす事業で「市民事業」系の相談に対応し、KEC独自で「市民活動」系にと棲み分けていた）。

方策としては

- (1)独自の事業化
- (2)委託事業化
- (3)縮小またはある程度の赤字はやむなしと考える

とあるうち、(1)および(2)を試みようというのが'03年度の計画であった。

(1)については、ところが先述の通り、年度半ばからのわーす事業/SBSNの体制変更により、KEC独自の相談事業との棲み分けが事実上不可能となり、むしろ統合的運用を進めることとなった。

(2)は「行政・NPO協働事業助成」を活用し『NPO相談員制度』の提案を行ったが、2年目('04年度)不採択となりいったん頓挫している。今後、別の枠組みで実施に移すことができないか、検討中である。

わーすの枠組み内で行ってきた相談事業は、起業支援を中心とし、思いの整理から事業・組織の組み立て、会計・雇用実務に至るさまざまな種類の相談に対応し、個々の相談者の満足は得ている。ランチ時代はランチ独自の広報・集客がしづらかったため、KECに来た相談者をわーすで受けても、件数としては多いとは言えない。講座などを含めたランチ業務全体としては、参加者集めに苦労したが当初の目的は達成したと考える。

■参考：2003年度計画-----

NPOの組織運営を助け、活動をより活発にするためには、個別の相談・コンサルティングが重要になってくる。KECは現状でもある程度の相談対応を行っているが、助成金相談会をスタッフのみでも行えるぐらいのコンサルティング力をつけ、この事業を強みとしたい。そのためにスタッフ個々人が強みを持ち、現在の「助成金」「法人化」以外に相談メニューとして標榜できるテーマを開発する。会計・労務といった技術的な面以外に、合意形成の手法や考え方のような組織運営の方法、そして各分野ごとの事業開発サポートなど、NPOの役に立つコンサルティングを行いたい。

相談事業は個別の事例から共通の課題を引き出し、研修事業や政策提言などに展開する、基礎事業と位置づけることができる。事業的には相談事業だけでペイしなくても構わないが、「成功報酬」や会員の増加による若干のコスト回収を見込むほか、より収益事業化しやすいセミナーの開発や情報提供事業との連携、さらには副次的な効果（ネットワークの広がり、信頼感の向上等）も期待でき、KECの事業全体に及ぼす効果は大きいと考える。

ただし今年度の利用数については、能力開発と事業開発を優先するため積極的に増加を求めない。

「わーす」もいくつかの事業を含むが相談・研修が軸となる。事業支援に的を絞った相談能力アップを、事例研究、外部研修への参加などを通して行ってゆく。

1-1 相談事業

わーす事業の体制変更の影響を受ける以前から、相談会への参加者が少なく、企画に工夫が必要となっていた。そこで「助成金講座」を開催し、あとにつなげようとしたが次の企画を打ち出す前にわーすに飲まれてしまった。相手から必要とされたときに応えるという受け身的な意味ではある程度頼られもし、感謝されてもいるが、こちらから打ち出していく事業にはできていない。

中田前理事長の離日を前に手法を伝授してもらった「相談手法検討会」は、事例検討からさらに踏み込ん

で「いかに主体性を引き出しつつ支援するか」の学びとなった。

スタッフのスキルアップは八十がいくつかの講座に参加し、相談対応について体系的・実践的に学んだ。

一方、ひょうごボランティアプラザの「行政・NPO協働事業助成」で「NPO相談員制度」の提案を行ったのは、相談という採算に乗りにくい事業を行政との協働で保障のあるものにするためだった。1年目（03年10月～04年3月）は準備を進めたものの、当助成には不適として2年目に進むことができなかった（3年間で提案・計画・実施がめざされている）。別の枠組みで実施に移すことができないか、検討中。

○対応件数（記録）110件（うち4月以降9件。わーすでの対応分は含まない）

①助成金相談会（一撃必中）企画3回、参加者1件（ほかに相談会以外での助成金相談2件）

助成金講座 11/17開催、講師：木口一郎氏、今田忠氏、森田博一氏。参加者12名

法人化相談 5団体

②事例検討会1回、相談手法検討会1回

③地域カウンセラー養成講座（1泊2日）、キャリアカウンセラー養成講座（3日）、女性のための電話相談員養成講座（20日+1泊2日）に参加（八十）

④NPO相談員制度の提案（行政・NPO協働事業助成、2年目不採択）

相談会利用者からのコメント①

「結果はどうなるにせよ、このようにしてお二人の助言をいただきながら文章を練り直すことを通し、活動の意味、目指すべき方向性などについてじっくり考えることができました。助成金をいただきたいのはもちろんですが、こちらのほうがむしろ私にとっては大きな収穫だったように思います」（ホームレス支援団体、Yさん）

相談会利用者からのコメント②

「私は日ごろ現場のことしか考えていませんが、この相談会を利用して、「活動ってそういうことも考えなくちゃいけないのか」とか、いろいろ学びました。で、結果、申請したけど、助成金はもらえませんでした。でも、私は少しも無駄だったとは思っていません。私の中で明確になったものがたくさん、あったからです。私は特に社会的な視野に欠けていた人間かもしれないませんが、個々人にはそれぞれ、気がつかない側面があるでしょう？ この相談会はそうい

■参考：2003年度計画-----

以下の事業を実施、また、将来に向けての事業開発を行う。

①「一撃必中！助成金相談会」の開催。月1回、各2～3件、年間25件程度対応

「成功報酬」目標13件、100万円

②事例検討会の開催。年3～4回、スタッフ内では月1回

③スタッフのスキルアップ

外部の研修会への参加、他の相談実施団体との交流など

④相談メニューの開発

1-2 わーす（生きがいしごとサポートセンター神戸）事業

※'04年3月まで「ランチ」、4月以降は全体の実務を担う

'02年度から始まったわーす事業は、一定の成果を上げ、引き続き'04年度も委託されることになった。ランチ（'04年3月まで）は主として起業支援の担当であったが、インキュベーションスペースの提供やゼミナール開催により起業そのものと、その種まきに取り組んだ。

4月以降は元町センター・長田センターの2センター体制で八十が全体の責任者（センター長）となり、新しい体制づくりに多少手間取っているものの、全6名のスタッフ（含・八十、実吉）で起業支援・経営支

援・就業支援に全力を挙げている。

- ・入門相談（起業・経営）
 - ・インキュベートスペース運営
 - ・CBゼミナール（入門編、中級編）
 - ・NPO法人運営・設立講座
 - ・情報提供、その他
 - ライブラリー
 - CBフォーラムの開催
 - 広報誌の発行
 - ・CBコンサルティング事業
- （以下、センターとなった'04.4以降）
- ・求人情報の収集
 - ・求職相談
 - ・求人・求職のマッチング
 - ・NPOスタッフ体験の場の提供（トライやるワーク）
 - ・ホームページ・メールニュース等による情報提供

※こんな事業を支援してきました

- ・障害児や自閉症児らのためのダイビングツアー開催 →'03夏～開催
- ・病児保育室 →'04.4開業
- ・在日韓国・朝鮮人のためのデイサービス →'04.4開業
- ・女性のための写真学校 →'04.6開校

■参考：2003年度計画-----

（委託期間：2003年4月～2004年3月）

コミュニティ・ビジネス（CB）への就業支援、CBの起業・経営支援を2本柱に、社会に役立つ新しい仕事と働き方を提案する。KECは昨年度に引き続き（特）しみん事業サポートネットワーク（SBSN）の構成団体としてプランチの運営を担当し、主に起業・経営支援の部分を担当。

昨年度起業した9件も含めて、03年度以降は支援先がCBらしい事業展開を行えるかどうかで支援組織としての真価が問われる。起業支援と起業後の経営支援の両方に力を入れていく。

なお、本事業は05年3月終了の復興基金を財源としているため、その後の事業継続は決まっていな
い。SBSNとして05年度以降の事業計画を提案していく予定である。（八十/石川）

- ①入門相談（起業・経営相談）
- ②インキュベーション施設（4団体の入居＝起業支援）
- ③CBゼミナール（入門編、中級編）
- ④NPO法人運営・設立講座
- ⑤情報提供、その他（センターとの共同事業）
 - ・ライブラリー
 - ・CBフォーラム
 - ・広報誌の発行等

1-3 研修事業（計画外）

昨年秋から㈱電通とNPOで合同開催している「NPO広報力向上委員会」（神戸から実吉、ツールド・日比野さんが出席）で作成した「広報ハンドブック」を試作版をテキストに、「NPOの広報」について考えるワークショップを開催（4/16）。KECが事務局を務めた。実施主体はHYOGON（事務局受託の一種でもある）。

ゲスト 白土謙二氏 (株)電通 クリエイティブ・プランニング・センター エグゼクティブ・プランニング・ディレクター)
友原琢也氏 (株)電通 第3クリエイティブディレクション局 クリエイティブ・ディレクター)
参加者 29名

<情報提供事業>

【山根】

今年度は、1年間休刊していた「みみずく」の再発行を軌道にのせ、前年度にデザイン改訂を果たしたホームページに内容を追加していくことに取り組んだ1年だったと言える。

「みみずく」は、“読み込める”地域の市民活動オピニオン誌として、一定のスタイルを取り戻しつつある。会員数の復帰に見られるように、相当数の方がこの媒体を「読んでくれている」ことが証明され、しっかり発行すれば会員獲得の最強ツールであることも改めて確認された。しかし反面、「難しすぎる」、「誰にでも読めるものでない」という意見もあり、NPOの数の増大を考えれば、内容の幅を広げることによって潜在的読者層をもっと掘り起こす余地はあったのではないかと思われる。今後は発行継続を維持しつつ、内容の一層の多様化が必要である。

Webは、地域のポータルサイトを目指して、イベント情報などの更新のほか、新規ページを追加したが、これまで継続してきた市民向けのページの方が更新頻度・アクセスともに高く、重点ポイントのメッセージの発信、NPO向け情報提供は十分とは言えなかった。

一方、情報コーナーはボランティアが参加して資料整理を進められるようになった。今後はコーナーが活用されるための工夫が求められる。

■参考：2003年度計画-----

中間支援組織として様々な情報を入手し、発信できる立場にありながら、現状ではKECは十分にそれを果たせていない。狭義の意味での情報についてだけでなく、メッセージ性のある情報という面についてもそうである。

今年度は「みみずく」の立て直しを第一優先課題としつつ、Webおよび情報コーナーなど他の情報手段も含めた効果的な情報発信の枠組みを確立する。また、NPOからの情報の収集にも力を割き、情報の循環を深めていく。

2-1 復興・市民活動情報誌「みみずく」

1年ぶりの発行再開で、計画のとおり、13号(2003年7月)、14号(10月)、15号(12月)、16号(2004年3月)、17号(6月)と5回季刊で発行した。内容としては、NPOを取り巻く制度にまつわる課題(登録商標問題、内閣府新基準、NPO法5周年、公益法人制度改革)と調査事業の進捗報告(政策提言調査、中間支援調査)が主で、論評を交えた堅めの読みものが中心である。また別冊として15号に「公益法人夢物語」(今田忠著)、16号に「KEC元町サロン〜中田豊一が語る 国際協力とNPO」を作成、同封した。

発送部数は、データベース未整理のまま無制限に発送するという状態から段階的に1,500部にまで絞り込んだ。にもかかわらず、発行再開にともない会費請求/寄付依頼を行うことができたため、入金件数は前年度の3.5倍になった。

課題としては、内容の充実はもちろんだが、発行月内での発送(現状は翌月上旬発送)、新規登録者の追加、編集作業時の内部処理/外注方針の確立なども残されている。

13号巻頭言に寄せられた感想

「いまNPOの世界では、日々の事業の継続性を維持するための苦闘がつづき疲労感が漂っている旨の巻頭言ですが、新しい時代の画期的なことに挑戦している以上は当然に辿らなければならない軌跡なのだろうと思います。うまくいくケースはおそらくごく限られた一部の成果でしかないのかもしれないかもしれません。

数少ない成功例と多くの不成功例からさまざまな教訓を見だし、次のステップにつなげ、一般的な原則あるいは社会的な規範にまで敷衍させていく粘り強い営みが、この時期とくに重要なこととして求められているのではないのでしょうか。」

(新年度からの正会員・上田謙悟さん)

■参考：2003年度計画-----

昨年度に引き続き、課題は依然として定期的な発行の実現である。本年度はこれまでの隔月発行の計画を改め、季刊発行の計画とするが、それは、重要度が落ちたわけではなく、速報性を求められる情報はWebへ移しつつ、確実な発行を目指すためである。

内容については、これまで通りメッセージ性のある読み物としての特集を中心としつつ、会員に対するアカウントビリティとして活動の進捗状況を随時報告していく。なお、会員向けの発行を前提として発行部数の絞り込みも行う。

2-2 Web

内容としては前年度からの更新ページとしてイベント、ボランティア、助成金情報を継続すると同時に、新規ページとして当初計画の他に初心者向けNPO解説、KECの活動レポートのページなどをもうけた。

計画内のページについては下記(1)は課題設定自体が抽象的であったこともあり、残念ながら具体的な新規ページとしては実現していない。(2)は主に、日産ラーニング奨学生・柴田慎士さんの参加を得て、編集・印刷に関わる情報拡充をはかった。(3)は、KECスタッフによる団体紹介として、会員団体を優先して約20団体選び掲載した。全体として見ると、力の配分が分散ぎみだったのではないかと思われる。

その他の事項としては、サイトの広報にKECWEB通信を3回発行した。残念ながらボランティアの参加はなく、アクセス件数は現状（年間約1万9千件）を維持するに留まった。

■参考：2003年度計画-----

昨年度に立ち上げた改訂サイトを本年度は更に内容を充実させつつ、同時にサイト自身の広報を強化し、神戸ひょうご地域におけるNPOポータルサイトとして認知されることを目指す。また、ボランティアの参加を募ると同時に、Web担当以外のスタッフも簡単な更新ができるよう更新体制の充実をはかる。財源の確保は04年度の重点目標としつつ、機会を探る。

- ・アクセス目標：4万件（2003.7.1-2004.6.30）・・・現在のペースの2倍
- ・内容充実のポイント：（1）メッセージ性のあるサイト作り
（2）NPO向け情報提供の拡充
（3）NPOリンク集/団体紹介ページ改訂

2-3 情報コーナー整備事業

資料閲覧のみを目的とした利用者はそれほど多くはないが、相談を目的とした来訪者に情報提供や参考資料として案内する機会は多い。また、資料の設置を依頼されるケースも増えている。4月から「わ～す」事業のセンター機能が元町に移転したことも、要因のひとつであると考えられる。

少人数ながら資料整理に関わるボランティアが定着しつつあるものの、資料の充実、資料整理の仕組みづくりなど整備されていない部分が多く、次年度への課題が残る。

■参考：2003年度計画-----

情報提供の一環として市民活動に役立つ書籍、団体資料・リーフレットなどを充実させ、NPO関係者や一般の人たちが自由に閲覧できる場として下記内容を実施する。

- ・NPO、NGO団体の資料の充実
- ・資料整理のしくみづくり（ボランティアの参加）
- ・一般向け広報

<交流および協力関係の促進事業>

【実吉】

3 サロン事業

2月1日に中田前理事長の離日記念を兼ねて講演を行った。「国際協力とNPO」をテーマに約60分の講演と質疑。約40名の参加で好評を得た。終了後に交流会を持ったほか、講演内容のみみずく第16号に別刷りで採録。交流と学びにいい場を作れた。

2回目以降の企画を'03年度中に進め、助成金を得て、新年度の'04年9月以降に開催する（'04年9月～11月に4回実施予定）。

2/1参加者の声から

「私自身インタビューをすることを仕事としてきたのだが、とても共感する。答えは当事者の中にあるというが、かと言ってそれははっきりしているわけではない。話をしているうちにわかってくる。一緒に築きあげていくものだと思う」

「日々、自分が抱えている問題や疑問にこたえる話であったので、とても胸がいっぱいになりました。いろいろな人に出会い、いろいろ勉強させてもらいたいという前向きな気持ちになりました。人に対する信頼の気持ちを忘れず、人に出会い、話をすることをもっともっと楽しみたいと思います」

■参考：2003年度計画-----

隔月程度の交流会兼勉強会を、事務所内サロンスペース、または2F会議室にて行う。できればNPO論そのものよりも、その前提であり目的であり基盤である、暮らしや文化について、あるいは政治経済、法律、科学技術など、われわれが現代社会を生きていく上で重要な事柄をテーマに、毎回ゲストを囲み飲食・談論する場を設ける。11月スタート予定。全4回。

<講師派遣および研修コーディネート事業>

【山根】

4 学び支援（講師派遣）事業

講師派遣は、回数は増えたが、NPOからの依頼が多かったためか、1件当たりの利益が少なく、総利益は前年度並みにとどまった。視察/研修受け入れはパッケージコースの実施が今年度はなかったこともあり、大幅な減額となった。ホームページの講師派遣ページをリニューアルしたが、DM等での広報は十分でなかったと言える。

【講師派遣】派遣回数： 22件 総利益： 468,840円

【視察/研修受け入れ】受け入れ数： 6件 総利益： 66,000円

【顧客内訳】企業：0件、行政：5件、NPO：20件、大学：1件、その他：2件

※注：前年度は15ヶ月実績、今年度は12ヶ月実績

※注：“総利益”＝収入から講師への謝金を差し引いたKECにとっての実質利益と講師が謝金の一部を寄付した場合の額の合計。

■参考：2003年度計画-----

市民へのNPO活動についての学びの機会提供と自主財源確保を目的に、昨年度に引き続き、理事や会員の協力を得ながら講師派遣や視察・研修受け入れを行っていく。実施上の課題としては、講師のレジュメ/講義資料の蓄積による経験の共有などである。

＜調査研究、政策提言＞

【実吉】

今年度の調査研究・提言事業は、KECとして事業の大きな柱を復活させ確立しようという位置づけで行われた。

調査事業については、「アドボカシー調査」「KIP（名鑑）調査」のほか、予定外にHYOGONとして「中間支援組織の調査」を行った（こちらから兵庫県に提案した「コミュニティ・ビジネス調査」は成立せず＝県の外郭に委託）。全体にほぼ順調に進み（KIPがやや遅れ気味だが）、いずれの調査からも兵庫のNPOセクターに関する重要な知見が得られた。いずれの調査事業も2～3年の継続事業であり、今後いっそうの深化が期待できる。また調査事業相互の相乗効果も大きく、実りは大きかったと言える。

KECとしては、「調査研究を得意とするKEC」「調査ができ、かつモノも言うKEC」として、実績を積み、復活ののろしを上げたといえる。調査研究・提言事業を社会変革の手法としていっそう磨いていきたい。他方、事業としてはなんとかかつかつ採算がとれたというくらいで収益に寄与したとまでは言えない。もう少し工程管理を厳しくし採算性を重視する必要がある。

他方、政策提言活動は「NPO法の運用方針」（HYOGONとして）などで動いたが、NPO間での情報共有の場づくり（学習会など）ほか、やりたかったができていないことはまだまだ多く、今後の課題としたい。

■参考：2003年度計画-----

今年度特に力を入れる領域。すでに始まっている調査事業2種以外にも、可能であれば調査委託などを提案していく。そこである程度の事業収入を見込むことが、他のボランティアな活動を展開する上でも必要である。

調査で得た情報・知見をもとに提言、発言に力を入れる。みみずく・Webへの掲載やマスメディア等への寄稿も。テーマとしては公益法人制度改革等もあるが、これからの社会でNPOがどのような役割を果たせるか、果たすべきか、そしてそのためにはどのような基盤整備と自助努力が必要か、が基本テーマ。

できれば兵庫のNPOセクターとしてのレポートを定期的に出せるようにしたいが、それは今後の課題。

5-1 アドボカシー調査

【山根】

*トヨタ財団助成事業（みみずく第16号参照）

NPOによる政策実現力の向上を目指して3年計画で実施している当事業では、初年度、主としてNPOへの事例の聞き取りと兵庫県・神戸市の行政・議会による政策形成過程の研究に取り組んだ。また、2004年3月には、事業を共同実施する3団体が会して神戸で公開フォーラムを開催し、名古屋の藤前干潟保全運動の事例から学んだ。

神戸研究会では特に、政策立案の過程においてNPOを含めたどのようなアクターが、どのような役割を果たすのかという点に着目し、関係性のモデル化を試みた。

初年度のため、具体的な提案を社会発信する段階にはいたっていないが、2年目は引き続き聞き取りなどを行い、モデルの精緻化、そこから政策実現のポイントを抽出するなどして、調査の方向性を定めていきたい。

共同実施団体：まちづくり情報センターかながわ（アリスセンター）

せんだい・みやぎNPOセンター

神戸研究会メンバー：今田忠（KEC、座長）、相川康子（神戸新聞）、秋葉武（立命館大学）、

実吉威（KEC）、日比野純一（FMわいわい）、山下淳（同志社大学）、

事務局：山根譲、平山理、大原ゆい

(注) この事業は3年継続の予定であったが、助成者の方針変更のため、従来の形での継続は出来なくなった。しかし研究自体は何らかの形で継続を予定している。

■参考：2003年度計画-----

本年度の活動は月1回の研究会を通して企画、実施する。NPOによる政策提案活動の実例調査と「政策形成過程を学ぶ学習会」を軸に進めていく。前者については、分野として定住外国人支援および環境に絞りこみ、それぞれの分野で活躍するNPOから聞き取りを行う。また「学習会」では、前年度の行政に続き議会事務局の働きについても学び、議会と行政の関係を探る。

その他、10月には仙台にて、2004年3月には神戸で当事業の共同事業者（アリスセンター、せんだい・みやぎNPOセンター）が集まり、事業の進捗状況を共有すると共に、それぞれで地域のNPOを招いた懇談会を実施する予定である。

この中間支援組織の調査を通して「中間支援組織」ということばのあいまいさ、多義性というものを痛感しました。同時に、中間支援組織としてのKECの活動を見つめる機会にもなったような気がします。

財政規模、組織形態、提供するサービス内容、組織としての哲学等々、同じような組織は一つとしてなく、実に多様な中間支援組織の様相が本調査を通して明らかになりました。

次年度は、主に中間支援のサービスの利用者を対象にした調査を行う予定です。中間支援組織に本当は何が求められているのか、明らかにしていきたいと思っています

5-2 木口ひょうごNPOセンター研究会 (KIP)

【大原】

*木口ひょうご地域振興財団助成事業

3年計画事業の初年度。ソフト・ハード両面の市民活動の基盤強化を目的としたNPOセンターづくりを視野に入れた事業。今年度は、主に「ひょうごCSO名鑑（仮）」の作成と「センター構想の具体化」に取り組んだ。

「ひょうごCSO名鑑」の作成に関しては、掲載基準の設定と情報収集が困難を極め、発行時期が当初の予定より大きく遅れている点は大いに反省すべき点である。しかし、この作業をとおして、兵庫地域の市民活動に関する多面的な情報、知見が蓄積されつつある。

- 内容：①「ひょうごCSO名鑑（仮）」作成
②木口センター構想の具体化

研究会メンバー：今田忠（座長；KEC）、木口一郎、鋤柄和成、浜口千絵子（木口ひょうご地域振興財団）、大賀重太郎（被災地障害者センター）、風裕之（生活の場サポートセンターひょうご）、国枝哲男（コミュニティ・サポートセンター神戸）、松本誠（市民まちづくり研究所）、実吉威、八十庸子（KEC）、大原ゆい（事務局）

①「ひょうごCSO名鑑（仮）」作成

今冬の「ひょうごCSO名鑑（仮）」の出版に向け、兵庫県下の市民活動団体の実態調査を行っている。

近年、NPO法人の急激な増加によって、一口にNPOといっても、実に様々な団体が現れてきている。本研究会で作ろうとしている名鑑は、単なるNPO法人を網羅し、紹介するものではなく、市民主導による社会変革を目指す団体＝CSO(Civil Society Organization=市民公益活動)を紹介することを目指している(法人格の有無は問わない)。ただ、このCSOを客観的基準によって判断することはとても難しく、その判断基準を作ることや、判断基準を作るためのデータ収集に時間がかかった((別表)参

照)。そのため、当初予定していた春～夏の発行が遅れている。しかし、団体に関する情報は着々と蓄積され、整理されつつある。また、ヒアリング等を通して、様々な団体とのネットワーク構築も行っている。7～8月にはアンケート票を発送し、本格的な出版準備に取り掛かる。

(別表)CSO名鑑掲載基準(案)

		第1部	第2部
①	市民主導による活動 設立の経緯・目的	●	
②	意思決定・責任体制・意思決定 機構(規約、リーフレットの有無)	●	
③	事務局体制(常にアクセス可能)	●	
④	市民参加 支援会員制度、個人寄付金、等	●	
⑤	情報公開 事業報告および会計報告、等	●	
⑥	自己財源 会費・寄付金・自主事業収入が 25%以上あるいは100万円以上	●	
⑦	活動実績	3年度以上	2年
⑧	事業型	300万円 以上	
	提言・運動・ ネットワーク型	50万円 以上	

注)●はその基準を満たしていること、△はその基準
していることが望ましい。
第1部は1ページ掲載団体、第2部は半ページ掲載

②木口センター構想

ソフト・ハード両面で市民活動の基盤を強化するNPOセンターづくりに取り組んだ。具体的にどのようなソフト(事業)を提供すべきなのか、センターとしてどのような物件がふさわしいのか、またセンターの運営体制等について委員会で検討を重ねている。

また、センターの先進事例として「特定非営利活動法人奈良NPOセンター」および「財団法人たんぼの家」を取り上げ、視察を行った。

「CSOとは何か」「どのような団体をCSOとして掲載するのか」。その基準を作るところからこの研究会は始まりました。法人であれば、各団体の定款や事業報告、決算書、HP等々から客観的データを収集し、あわせて直接団体へお伺いして団体の生い立ちや、活動内容を聞かせてもらいました。直接お話を伺うとそれまでの数字的なデータだけでは「この団体はCSOと呼べるのだろうか」と判断を悩んでいた団体の本当の姿(時には活動に悩み疲れていたり、時には大変なこともたくさんあるけど活動を楽しんでいた…)を垣間見ることができました。この調査を通じて市民活動の多様さ、おもしろさに触れることができたような気がします。(大)

■参考：2003年度計画-----

3年計画の事業の初年度。神戸の主要な中間支援組織が連携し、ソフト・ハード両面のNPO/障害者支援センターづくりを視野に入れて活動。

来春～夏の「ひょうごCSO名鑑(仮称)」出版へ向けて、実態調査とネットワーキングを兼ねつつ、アンケート、ヒアリングを行う。

(1)中間支援組織調査（みみずく第17号参照）

ひょうごボランティアプラザ（HVP）よりひょうご市民活動協議会（HYOGON）が委託を受け、KECが事務局として実施。本年度は2年継続調査の1年目にあたる。

内 容：

兵庫県下の中間支援組織に関する実態調査（市民活動の基盤強化のための実践的調査）。

多義的な中間支援のイメージを明確にするため、本調査では中間支援組織をその活動、機能によって「中間（仲介）組織」と「支援組織」の二つに分けて捉え、ヒアリングおよび客観的データを用いて、兵庫県下の中間支援組織（15団体）を分析した。

調査委員：今田忠（座長；KEC）、池田啓一（都市生活コミュニティセンター）、大賀重太郎（被災地障害者センター）実吉威（KEC）、野崎隆一（神戸まちづくり研究所）、日比野純一（たかとりコミュニティセンター、ツール・ト・コミュニケーション）、吉富志津代（たかとりコミュニティセンター、多言語センターFACIL）
オブザーバー：鬼頭哲也、東陽次郎、山口真由美（ひょうごボランティアプラザ）
事務局：平山理、大原ゆい（KEC）

成 果：

調査の結果、兵庫県の中間支援組織は、地域密着型で自然発生的色合いが濃く、その生い立ちから分野を超えたヨコのつながりが密であるという特色を持っていることや、資金・人材・専門性の不足という課題を抱えていることが明らかとなった。このように中間支援組織を分析している報告書は他に例をみず、先駆的な調査研究を実施できた。

中間報告提出後、委託元であるHVPとの間で調査報告会および意見交換会の場を持ち、一定の中間支援組織の存在感、必要性を示すことができた。

1年目は阪神間および明石、姫路の民間中間支援組織について調査を行った。全国的に行政系の中間支援組織が増加の傾向にあり、兵庫県内にも設立されている。この状況を鑑み、2年目は調査対象の地域、設立形態を拡大し調査を実施する。同時に、中間支援組織のユーザー側からの期待や要望も調査した上で、どのような支援が求められているのかを明らかにする。

調査対象団体
(特)神戸まちづくり研究所
(特)コミュニティ・サポートセンター 神
(特)コムサロン21
(特)市民活動センター神戸
(特)しみん基金・KOBÉ
市民サポートセンター明石
(特)しみん事業サポートネットワーク
(特)たかとりコミュニティセンター
(特)宝塚NPOセンター
多言語センターFACIL
ワールド・キッズ・コミュニティ
(特)被災地障害者センター
生活の場サポートセンターひょうご
ひょうご市民活動協議会
(特)ひょうごセルフヘルプ支援セン

(2)NPO相談員制度

「相談事業」に書いたがHVPの「協働事業助成」プログラムに応募し、「NPOへの相談事業」の行政との共同実施提案のための調査を行った。同プログラムとしては2年目に進めなかったが、行政（兵庫県参画協

働課、HVP) との政策協議は継続している。

(「1999年以來の県のコミュニティ・ビジネス支援施策を検証し、ポスト震災復興基金をにらんだ提言をするような調査事業」は提案したものの不成案)

■参考：2003年度計画-----

上記二つの助成事業以外にも、行政への委託調査提案を行う。テーマとしては例えば、1999年以來の県のコミュニティ・ビジネス支援施策を検証し、ポスト震災復興基金('04年度末で終了)をにらんだ提言をするような調査事業などが考えられる。

5-4 政策提言活動

【実吉】

内閣府および兵庫県が'03年春に出した「NPO法の運用方針」について、それがNPO法の趣旨・理念に抵触する恐れのあることを、HYOGONを中心に県に提言。何度か公開の意見交換の場を持った。内容の一部につき修正を見たほか、みみずくにも連続掲載し(14~16号)、注意を喚起した。

「公益法人制度改革」についてはまだ本格的な動きとなっていないがNPOセクターにとってきわめて重要な問題であり、「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」やシーズと連携し積極的に情報収集に努めた。やはりみみずく(17号)に掲載するとともに、HYOGONでもワーキング・グループを立ち上げ、新年度のアクションに備えた。

来春で終了する「復興基金」についてはその終了後をにらみ、市民活動関連施策について提言する活動は協議の場を持ち始めたところ。

上記3テーマ以外には政策提言はあまり動けておらず、この領域で一層の強化を図る必要がある。

■参考：2003年度計画-----

公益法人制度改革において、NPOのネットワークによる全国的キャンペーンがあれば、KECも兵庫でこれに協力する(母体としてはHYOGONとなる可能性あり)。また、必要に応じて、随時アドホックな政策提言を行う。

5-5 震災10年市民検証研究会

【実吉】

震災10年(2005年1月)までの検証本出版をめざし、研究会を重ねている(座長・山口一史氏、事務局・都市生活コミュニティセンター)。KECは主に「中間支援/市民活動のエンパワーメント」の部分を担当している。

'04年12月までに本を2冊出版予定(岩波新書、文理閣)。7月17日(新年度)には「中間フォーラム」を実施した。

■参考：2003年度計画-----

市民社会推進機構を母体に03年8月発足。震災からの学びや変化を検証し、2005年1月に何らかの成果報告を出すことをめざすが、詳細は未定。

＜事務局受託事業＞

HYOGONをはじめとする事務局業務を通じ、NPO間のネットワーク形成に大きな役割を果たした。この領域はニーズ・期待ともに大きいのが、相当な時間が取られて採算性はよくない。

4月からわす事業の、6月からはSBSNの事務局を担うことにもなり、整理、できれば統合が必要。

コミ祭は'04年度は休み、HYOGONも大きく形を変えた。

■参考：2003年度計画-----

市民活動の基盤強化につながる活動を取りわけネットワーク型で行う時には、事務局機能はきわめて重要であり、KECはそれを期待されることが多く、近年はその傾向が強くなっている。しかし、「ミッション性」と「採算性」の冷静な見極めが必要である。ミッション性が高く高ければ採算を度外視することもあり得るが、どの活動もミッション性は高く見えがちであり、事務局のキャパとの相談が必要である。

今年度は、既にHYOGON、コミ祭、KIPの3つで相当な分量を占めるため「青空」のためにはかなり一杯に近い。逆に、採算性が良ければ人材を確保することも可能であるから、その点は受託に際してドライに考える必要がある。

6-1 ひょうご市民活動協議会 (HYOGON) 事務局

【実吉】

2003年度（2003/4月～2004/3月）、2004年度（2004/4月～2005/3月）と継続して事務局を受託。別項目の「コミ祭」のほか、「広報セミナー」「ボランティア合同オリエンテーション」「NPO法の運用方針」「公益法人制度改革」「中間支援調査」「HYOGONユース」（事務局は他に）「HYOGONテック」（同；6月に団体として独立）など、かなり活発に動いた。

ネットワークとして大きな役割を果たしたが、事務局機能の維持が難しい（結局、実吉の時間をかなり割かざるを得ない）。2004年度は「小さく、軽い」事務局に大幅変更、より「ネットワーク」的要素を強くする。

■参考：2003年度計画-----

昨年度に引き続き事務局を受託（2003/4月～2004/3月）。

昨年度は担当者への負担が大きかったため、事務局体制を丁寧に充実させる必要がある。KEC本体スタッフとは別のHYOGON専任スタッフ（プロジェクトスタッフ）として、広瀬満和さんが6月から入ってくれているのは朗報だが、秋～冬にかけて、補強の必要あり。

大きな事業予定は下記の通り。これらを有機的に連携させれば、会員にも有用でかつ提言性（制度・仕組みの変更の提案）も持つ活動ができるだろう。運営委員、正会員に企画提案を事務局から投げていて、できるだけ主体的な参加をつくりたい。

- ボランティア合同オリエンテーション（助成事業）
- 広報セミナー（兵庫県委託、緊急雇用対策事業）
- 県職員の研修受け入れ企画
- 調査（ひょうごボランティアプラザ（HVP）委託＝検討中）
- HYOGONコミュニケーション祭2004（実行委員会形式；別記）
- 技術支援ワーキング・グループほか、各種のWG
- このほか、昨年度からの継続事業（ホームページとメーリングリスト運用等）

6-2 HYOGONコミュニケーション祭2004事務局

【実吉、山本】

昨年度に引き続き事務局を受託。2年間連続開催し、内容はかなり改善した。「HYOGONコミュニケーション祭」の名も売れてきて、HYOGONの存在感アップに大きく寄与したと考えられる。
事務局負担が大きいため2004年度はお休み。

参加団体：111団体
応募作品：187点

■参考：2003年度計画-----

昨年度に引き続き事務局を受託予定。NPOの広報力アップのためのコンテスト。HYOGONを母体に行行委員会を構成、8月26日に正式の第1回委員会。本番は2004年2月上旬の予定。

事業報告に記したとおり改善点も多いが、NPOがより市民に支持を拡げ社会に根付いてゆくためには重要な視点と機会を提供する場となりうる。より多くの応募、作品のレベルアップ、当日の参加者増のほか、HYOGONとして行う「広報セミナー」等と連携し、広報スキルそのものの向上も図りたい。

体制の整備が超重要課題。今年度は生活復興県民ネットが組織として参加、体制強化を見込む。実行委員会の構成は、HYOGON内外の諸団体、個人、兵庫県、県民ネットなどを予定している。

6-3 市民社会推進機構（CAS）事務局

【八十】

8月に、震災から10年となる2005年1月に向けての行動を検討する会議を持ち、そこで「震災10年市民検証研究会」が立ち上がり事務局を都市生活コミュニティセンターが担うことになったため、その収束までは休眠状態。書籍の販売管理を行った程度。

■参考：2003年度計画-----

震災から10周年にあたる2005年1月に向け「10年検証研究会」が別組織として発足したが事務局は都市生活コミュニティセンターが担うこととなり、本体事務局をどこが担うかは未定。当面の活動は10年検証一色になると思われる。KECとしては、震災復興の中から市民社会を展望する検証を、KIP等と関連づけながら行いたい。

6-4 (特)しみん事業サポートネットワーク（SBSN）事務局（計画外）

【実吉】

わーす事業の改編に伴い、'04年6月28日のSBSN総会において事務局を担当することになった（実吉が専務理事）。

<その他の事業>

7 ぼたんの会事業（連携事業）

【実吉】

昨年度に続き、NPO支援のためのファンドレーシングパーティ「ぼたんの会」の実行委員会に参加したが、諸事情により、昨年より参加度は低下。来年も4月に実施予定。

■参考：2003年度計画-----

昨年度に続き、NPO支援のためのファンドレーシングパーティ「ぼたんの会」の実行委員会（委員長＝黒田裕子氏）に参加する。2004年4月23日に実施予定。ただし、KEC自身の現況を考えると、昨年度よりは参加度を下げざるを得ないだろう。

8 ネットワーク活動・他団体の役員就任、各種の会議・研究会等への参加

【実吉】

各種のネットワークに参加。これを通じて神戸・兵庫の市民活動のネットワークと基盤強化に寄与した。このような「企画・連絡・調整」という機能はコストがかさむが重要な役割。その顕在化、ファイナンスを考える必要がある。渉外機能の分散化も課題。

(1) NPO同士のネットワーク・他団体の役員就任

- ひょうご市民活動協議会/HYOGON（実吉が運営委員・事務局長） →継続
- しみん事業サポートネットワーク/SBSN（実吉が理事） →6/28総会にて専務理事に
- 日本NPOセンター（実吉が理事；2002年7月～2004年6月） →継続
- 生活の場サポートセンターひょうご（実吉が世話人） →実質機能なし
- 関西の中間支援組織の情報交換会（2003年8月～） 【新規】 →継続
- ひょうごんテック 【新規】 →運営委員に
- 震災10年市民検証研究会 【新規】 →幹事に

(2) 各種の会議・研究会等への参加

- NPOと行政の協働会議（兵庫県）・・・一参加者
- NPOと神戸市の協働研究会（神戸市）・・・非常勤世話人 →2004年3月で終了

■参考：2003年度計画-----

HYOGONを中心として神戸・兵庫の市民活動のネットワークと基盤強化を図る。現状では渉外機能が実吉に集中しがちなため、意識して共有・分散を図る。

III. 組織

1 会員（2004年6月30日現在）

〈正会員〉	52名（2003年6月30日時点＝51名）	
〈賛助・利用会員〉	2004年6月末現在の会員数 （2003.7～2004.6入金者数）	2003年6月末現在の会員数 （2002.4～2003.6入金者数）
賛助会員		
団体会員	16（＋6）	10
個人会員	97（＋53）	44
学生会員	1（±0）	1
	※小計＝114	※小計＝55
購読会員	64（＋2）	62
利用会員		
団体会員	32（＋15）	17
個人会員	19（＋19）	0
	※小計＝51	※小計＝17
（計）	229	134

- ※ 事業年度変更のため前年度は15ヶ月合計、今年度は12ヶ月合計
- ※ 購読会員は年度末時点での購読期間有効中の人数。入金は当該年度中とは限らない。
- ※ 上記では、過去1年に会費の納入があった場合を会員としているが、実際の運用上は、未納が3年以上になっている“会員”も納入の願いをしながら会員と同じ扱いを継続した。

みみずく発行再開にともない、会費納入が増加し、賛助/利用会員数は前年度比で2.8倍となり、手応えをつかめたが、目標は6倍と設定したため、それには残念ながら及ばなかった。精査が必要だが、何度も継続してくれている個人賛助会員が多く、また利用団体は（当然だが）相談や印刷機や、何らかの利用時に入会・継続されることが多い。これは裏を返せば、もっと多くの人に支援されるよう呼びかけを拡げることや、利用してもらえる機会を新たに創り出すことで、さらなる会員増は見込めるということだ。本年度はそこまではやりきれなかった。

したがって賛助/利用会員の区別の明確化と後者の会費値上げについては、具体的な計画の検討には至らなかった。

更新されていない会員の整理は進み、会員名簿はほぼ確定できた。

■参考：2003年度計画-----

〈正会員〉

現在数（2003年8月時点で53名）から特に積極的な増加は求めないが、市民社会・市民活動に関心のある方の入会は歓迎したい。

〈賛助・利用会員〉

まずなにより、会員減少傾向（賛助/利用会員）に歯止めをかけるため、「みみずく」を継続的に発行して既存会員の維持継続をはかることが優先課題である。それと同時に新規入会促進のために、昨年からの継続課題である賛助/利用会員の区別の明確化、サービスメニューの整理を含めた会員制度の立て直しを行う。また、これらを前提として、利用会費の値上げも検討する。賛助/利用会員の目標数（新規・継続）は、昨年1年間の実績（60名/団体）の6倍以上と設定する。

なお、会費納入が3年以上ない会員も少なくなく、実質的な会員数の把握が難しくなっているため、「継続のお願い」に対して会員期間も含めて2年以上会費の納入がない場合は自動退会と見なし、会員名簿を確定する。

2 会議等

<総会>

- ◇通常総会 2003年8月31日(日)
出席正会員52名(うち表決委任者31名) ※正会員総数=53名
審議事項 ◇2002年度事業報告に関する件
◇2002年度決算報告に関する件

- ◇臨時総会 2004年2月1日(日)
出席正会員50名(うち表決委任者31名)
審議事項 ◇定款変更の件
◇役員改選の件

<理事会>

- ◇8月31日(日)2003年度第1回(通算第12回)
出席理事11名(うち表決委任者4名) ※理事総数=11名
審議事項 ◇2003年度事業計画の件
◇2002年度収支予算の件

- ◇11月5日(水)2003年度第2回(通算第13回)
出席理事11名(うち表決委任者6名)
審議事項 ◇現役員の任期満了(2004年6月)と臨時総会開催の必要性について

- ◇1月14日(水)2003年度第3回(通算第14回)
出席理事11名(うち表決委任者5名)
報告・協議事項のみ

- ◇2月1日(日)2003年度第4回(通算第15回)
出席理事6名 ※理事総数=10名
審議事項 ◇正副理事長、専務理事の選任

- ◇3月11日(木)2003年度第5回(通算第16回)
出席理事10名(うち表決委任者6名)
審議事項 ◇2003年度事業の予算変更の件

<運営会議>

04.1.11、2.2、3.2、5.1の4回開催、および5.29~30に合宿。
ほかにほぼ週1回のスタッフミーティング、プロジェクトミーティングは随時。

3 事務局

事務局体制の強化は引き続き大きな課題である。

中間支援組織として社会全体の動きや法制度に関する知識といったマクロな視点・知識と、個々の現場に即したミクロな視点・知識の両方が求められる上、フットワークもネットワークも調整・交渉能力も求められる。無理な注文だが、活動の中で培っていくしかない。

専従としては4~5名で推移したが、04年3月まではパートタイム、プロジェクトスタッフらで事務所には常時6~8名、また4月以降はプロジェクトスタッフのほとんどは終了したが、逆にわーす体制が拡充したため、やはり7~8名が事務所にいる状態である。

2003.7～専従5名（実吉、八十、石川、山根、大和田；石川は03.4～SBSNに出向扱い）
2003.9～専従4名（実吉、八十、石川、山根）
2004.4～専従5名（実吉、八十、石川、山根、大原）

■参考：2003年度計画-----

現状では、

- ① 計画をその通りに実施するという当たり前のこと（事業マネジメント）が弱い
- ② ①に含まれるが、管理者の機能が弱かった
- ③ 個々のスタッフの能力開発が不十分
- ④ 会計・データ管理など組織としてのインフラが未整備で、時間をとられる
- ⑤ ボランティアほか関係者の参加・巻き込みが不十分

といった課題が挙げられる。これらを改善するために以下の対策を立てる。

3-1. 事務局体制の強化・拡充

事業計画で掲げた以下の諸点についてかなり改善点は見られるが、根本的な人手不足は解消していない。人手不足→多忙・過労→いい成果が上げられない→財政悪化という悪循環に陥らないよう、少しずつでもマネジメントを改善していきたい。

(1) 事業マネジメントの強化

内部のミーティングはほぼ定例化（週1回）されたが、目標設定とその管理（とりわけスケジュール管理）はまだ十分とは言えない。

(2) 管理業務における役割分担の徹底、「事務局次長」職の新設

昨夏時点で出ていた八十を「事務局次長」職にという案は、中田前理事長の離日により思いがけず「事務局長」として実現した。「常勤の理事長」実吉と事務局長の役割分担と、実吉・八十からいかに雑用を外すかはまだ課題。

(3) インフラの整備

会計に関しては八十一山崎の係により最低限のシステムは整っているが、途中段階でのチェック体制など課題は残る。

会員管理（賛助／利用／購読会員）はかなり進歩した。

(4) 事務局スタッフの能力アップ

引き続き課題である。

(5) 「プロジェクトスタッフ」の積極活用

HYOGON事務局（'03.4～'03.10広瀬満和さん、'03.10～'04.3平山理さん）、KIP事務局（'03.7～'04.3大原ゆいさん＝4月より専従）に採用。スタッフは担当事業に集中でき効率的な面もあったが、受け入れる側には、不在時のフォローを始めコミュニケーション・コストが案外かかるものだった。しかしある程度任せられ、必要なときだけ相談に乗り、決裁するという方法は、事業の進捗には十分寄与したと考えられる（ただしHYOGONに関しては4月以降スタンスが変わり、スタッフは置かないことになった）。

4月以降は、所属は別でも現場を同じくするという意味で、石川を含めわーすスタッフ（SBSN所属）がプロジェクトスタッフ的な立場となっている。必ずしも全ての情報を全員で共有する必要はないが、ある程度の共通認識醸成とこまめな連絡調整に努めている。

(6) コアスタッフ（常勤 or 非常勤）の増員の検討

上記プロジェクトスタッフであった大原さんを4月から常勤スタッフとして採用した。KIP以外のプロジェクトの担当だけでなく、新企画（サロンシリーズ）への参画、事務所維持のための雑用もこ

なしてもらっている。プロジェクトスタッフからの転身は、お互いに見知ったうえでの契約であり事前に希望や期待を話し合うことができたため、やりやすい面が大きかった。

3-2. 関係者とのコミュニケーションの活性化と〈市民参加〉の積極的推進

(1) 理事・会員への発信

理事会の報告などは形式にとらわれず即刻発信できたときもあるがばらつきがある。

発信者を実吉中心からスタッフに分散することも一つのねらいだったがあまり変化していない。

NPOからの相談事項について役員の皆さんからご意見をいただくなど、日頃KEC事務局に入ってくる情報を垣間見ていただくことが、少しだけできたのではないかと。会員に対しては日常的な活動についてはあまりできていない（今回の事業報告案で、利用者の声やスタッフのコメントを挿入したのは、遅まきながらそこに寄与すればとの思いである）。

MLのトラフィック：正会員ML294本、役員ML109本、スタッフML288本（'03/7～'04/6）

(2) 市民参加の推進

ミニコミをはじめとする資料整理に数人のボランティアが定着しかけたが、それぞれのご都合もありあまり定期的なものにはなっていない。参加しやすいメニューの開発は、「一定以上の参加頻度が確保できる、意欲ある人がいれば可能」というものになりがちで、もう少し気軽に参加してもらえるものから徐々に深みにはまってもらえるような工夫が必要である。サロンのような場への参加者から、裏方を担おうという人をスカウトしたい。

■参考：2003年度計画-----

3-1. 事務局体制の強化・拡充

(1) 事業マネジメントの強化 【強化】

ミーティングの定例化と効率化を徹底するとともに、各自が目標設定・自己管理に努め、業務全体のスピードアップを図る。

(2) 管理業務における役割分担の徹底、「事務局次長」職の新設 【強化】

(3) インフラの整備 【強化】

(4) 事務局スタッフの能力アップ 【強化】

(5) 「プロジェクトスタッフ」の積極活用 【拡充】

(6) コアスタッフ（常勤 or 非常勤）の増員の検討 【拡充】

3-2. 関係者とのコミュニケーションの活性化と〈市民参加〉の積極的推進

(1) 理事・会員への発信

(2) 市民参加の推進

（詳細略）